



平成 24 年 9 月 11 日

各 位

会 社 名 アジア・アライアンス・
ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 船戸 義徳
(コード番号：9318 東証第 2 部)
問合せ先 経営企画部 天神 雄一郎
(TEL：03-5447-5350)

同仁医療産業集団有限公司への出資ストラクチャーの変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、中国の病院持株会社である同仁医療産業集団有限公司（以下、「同仁集団」といいます。）への出資ストラクチャーの変更を行うことを決定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

また、本件に伴い、約 2 億 9900 万円の特別損失が発生する見込みですので、合わせてお知らせいたします。

記

1. 変更理由

当社は、平成 24 年 2 月 27 日付開示資料および同 4 月 16 日付開示資料にてお知らせしましたように、同仁集団の間接親会社である Extra Earn Holdings Limited（以下、「EE 社」といいます。）に対し、約 4 億 8700 万円の出資（出資比率 3.32%）を行っております。当社は、同仁集団傘下の病院が日本の有力病院と資本・業務提携を行う際の同仁集団の専属窓口を務めるとともに、将来の同仁集団 IPO 実施時のキャピタルゲイン獲得を目指しております。

今回の出資ストラクチャーの変更は、EE 社の筆頭株主である COL Capital Limited（以下、「COL 社」といいます。）が、EE 社の完全子会社であり同仁集団を間接的に支配している連雲港嘉泰城市发展有限公司（英文表記：Jiatai City Development Co., Ltd. 以下、「Jiatai 社」といいます。）の直接の親会社になるとともに、Jiatai 社が同仁集団の直接の親会社になるというものです。

本年の中国の法改正で、外資による中国の医療法人持株会社への直接出資が認められたため、現行の出資ストラクチャーを簡素化することが、今回のストラクチャー変更の主要目的です。

また、今回の変更により、Jiatai 社は「外資純投資持株会社」に転換することになり、同仁集団を傘下に持つ同社の中国市場上場や中国国外からの資金調達において大きなメリットが発生します。

「外資純投資持株会社」とは、総資産規模や中国での投資実績等、一定の法律上の要件を満たす外資が 50%以上の株式を保有する持株会社を指します。「外資純投資持株会社」は、中国国内株式市場に上場することが可能です。また、将来増資を行う際に、中国国外からの資金を受け入れる手続きが容易となります。

したがって、当社は、今回の出資ストラクチャーの変更に協力し、同仁集団との関係を維持することが、当社の中長期的な利益に資するものと判断いたしました。

本件に伴い、会計上、当社には特別損失が発生いたしますが、当社が同仁集団に出資しているという実体には全く変化はありません。

株主の皆様におかれましては、ご理解賜りますようよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

2. 変更方法

COL 社以外の EE 社株主は、EE 社による自己株式の買い入れ消却と EE 社からの Jiatai 社株式の譲渡

を組み合わせ、EE社への出資をJiatai社への出資に切り替えることとなります。当社は、EE社による自己株式買い戻しに応じることによりこのスキームに参加します。

当社が関係する取引は下記の通りです。

- (1) EE社は、当社が保有するEE社の株式（発行済株式総数の3.32%）を約1億8700万円で買い戻します。
- (2) EE社は、同社の完全子会社であるJiatai社の株式（発行済株式総数の3.32%）を当社に約2億1800万円で譲渡します。

3. 連雲港嘉泰城市發展有限公司の概要

(1) 名 称	連雲港嘉泰城市發展有限公司 (英文表記: Jiatai City Development Co., Ltd.)
(2) 所在地	中国江蘇省連雲港市開發区
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 李 景宏
(4) 事業内容	都市におけるインフラ建設 経済・技術・環境等にかかわるコンサルティング
(5) 資本金	8480万US\$ (約66億円)

4. 同仁医療産業集団有限公司の概要

(1) 名 称	同仁医療産業集団有限公司 (英文表記: Tongren Healthcare Group)
(2) 所在地	Floor 23 Sky Plaza, No.46 Dongzhimenwai Avenue Dongcheng District, Beijing
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 李 景宏
(4) 事業内容	総合病院、専門病院（眼科）の経営 高齢者向け不動産開発
(5) 資本金	2億元 (約24億円)

5. 日 程

- 平成24年9月11日 取締役会決議
平成24年9月11日 契約締結、株式売却および取得の実施

6. 今後の見通し

本件に伴い、平成25年3月期連結決算および同個別決算において、約2億9900万円の投資有価証券売却損を特別損失として計上する見込みです。

以 上